

1. 基本情報

- (1) 国名：ザンビア共和国（以下、「ザンビア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ルサカ州ルサカ都市圏（約 332 万人）
- (3) 案件名：ルサカ都市圏未計画居住区水供給改善計画（The Project for the Improvement of Water Supply in Unplanned Settlements of Lusaka Urban Area）
- (4) 計画の要約：本計画は、ルサカ都市圏の未計画居住区（ルサカ都市圏人口の約 7 割が居住する、無秩序に集合住宅等が建設されていった区域。主な居住者は低所得層で、基礎インフラが未整備。）において取水源、管路給水施設及び関連施設を整備することにより、地域住民の安全な水へのアクセス向上を通じた住環境の衛生改善と地域住民の健康被害低減を図り、もってルサカ都市圏における経済インフラの強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ザンビアは鉱物資源が豊富であり、世界有数の銅産出国として我が国にとっても重要な資源供給国である。また、同国の首都ルサカには、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）の本部が置かれる等、ザンビアは南部アフリカ地域の平和と安定及び経済開発に大きな役割を果たしている。

同国では、下痢関連死が深刻となっており、特に、急激な人口増加に直面するルサカ都市圏の未計画居住区（コンパウンド）では、水供給を含む基礎インフラの整備が追いついておらず、コレラ等の感染症の温床になっており、同居住区における安全な水へのアクセスの確保及び衛生改善が喫緊の課題となっている。

ザンビア政府は、長期的な開発方針「ビジョン 2030」と「第 8 次国家開発計画（2022-2026 年）」において、特に安全な水のアクセス状況が悪い地域を対象とした給水施設整備や地下水源の保護は重点分野の一つとして位置づけている。我が国も、ルサカ市の都市開発マスタープラン策定や、保健医療分野の技術協力を通じたコレラを含む感染症への対応能力の強化も支援しており、同国の安全な飲料水へのアクセス及び衛生環境を改善することは、二国間の経済関係強化に資するのみならず、感染症対策・対応強化にも貢献するものである。

- (2) 当該国における水・衛生分野の現状・課題及び本計画の位置付け

ザンビアは 2024 年 7 月現在、人口 10 万人当たりのコレラ感染者がアフリカ第三位であり（2024 年 7 月時点、WHO Global Cholera and Acute Watery Diarrhoea Dashboard）、国内での感染拡大が深刻となっている。同国では毎年約 9,000 人の下痢関連死が発生し、その内 75%以上が 5 歳未満の乳幼児である。下痢の主要因はコレラなどの病原微生物に汚染された水の経口摂取等であり、水・衛生の改善がザンビアにおける重要な開発課題の一つとなっている。ルサカ都市圏の人口増加率は近年 4%

以上（2024 年 World Population Review）を記録しており、2022 年には人口も 300 万人を超え、南部アフリカ地域で最大規模の都市圏を形成している。一方で、ルサカ都市圏における生活インフラの整備は急激な人口増加に追いついておらず、同都市圏の人口の約 7 割は「コンパウンド」と呼ばれる未計画居住区に居住している。特に、水・衛生インフラに関し、ルサカ都市圏における需要水量は約 495,000m³/日である一方、給水関連施設は都市計画に含まれた地区を優先して整備されてきたため、供給可能水量は 350,000m³/日（2024 年 6 月時点、ルサカ上下水道公社）に留まっており、未計画居住区では給水関連施設の未整備により慢性的な水不足が続いている。このため、地域住民は水源が保護されていない浅井戸や施工が不適切な深井戸に依存し、特に雨季には、洪水や氾濫でトイレから溢れたし尿等が地下水へ浸透して浅井戸を汚染し、コレラ等の感染症の温床になっているため、水因性疾患が蔓延するといった悪循環に陥っているのが現状である。同居住区における安全な水へのアクセスの確保及び衛生改善は喫緊の課題となっている。

ザンビア政府は、長期的な開発方針「ビジョン 2030」において「健康と生活向上のために 2030 年までに全ての人が給水と衛生サービスにアクセスできるようになること」を目標としており、「第 8 次国家開発計画（2022-2026 年）」においても、特に安全な水へのアクセスが困難な地域を対象とした給水施設整備や地下水源の保護は重点分野の一つとして位置づけている。

我が国は、対ザンビア共和国国別開発協力方針（2023 年 9 月）において人口増や無計画な市街地拡大に直面するルサカ都市圏の都市インフラの整備や感染症対策・対応強化を中目標「経済インフラの強化」及び「社会サービスの向上」に連なる重点課題と位置付けており、本計画は我が国の協力方針を具体化するものである。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

取水源及び取水施設の建設、送水施設、配水施設、給水施設、付帯施設及び関連施設の建設。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工監理、施設運営・維持管理等に係る技術指導、保健・衛生教育を想定。

② 期待される開発効果：

- 事業地における給水人口が 0 人（基準値）から約 13 万人（目標値）に、事業地における給水施設の給水能力が 0 m³/日（基準値）から約 3,600m³/日（目標値）に増加することにより、地区住民の安全な水へのアクセス向上が期待される。
- 給水施設の整備と水・衛生に関する啓発活動の実施により、浅井戸の利用者が減少し、コレラ等水系感染症のリスクが低減することで、地域住民の生活環境、公衆衛生、健康状態の改善が期待される。

- ③ 計画実施機関／実施体制：中央官庁では水開発・衛生省（Ministry of Water Development and Sanitation（MWDS））の管轄。実施機関はルサカ上下水道公社（Lusaka Water Supply & Sanitation Company（LWSC））となり、資金管理や施設の技術面の管理を担う。水道料金徴収は住民組織が行う。
- ④ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する。
- ⑤ 運営／維持管理体制：実施機関 LWSC により運営・維持管理が行われる。（LWSC の運営予算措置は、MWDS により行われる。）

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリー分類： B
- ジェンダー分類： GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

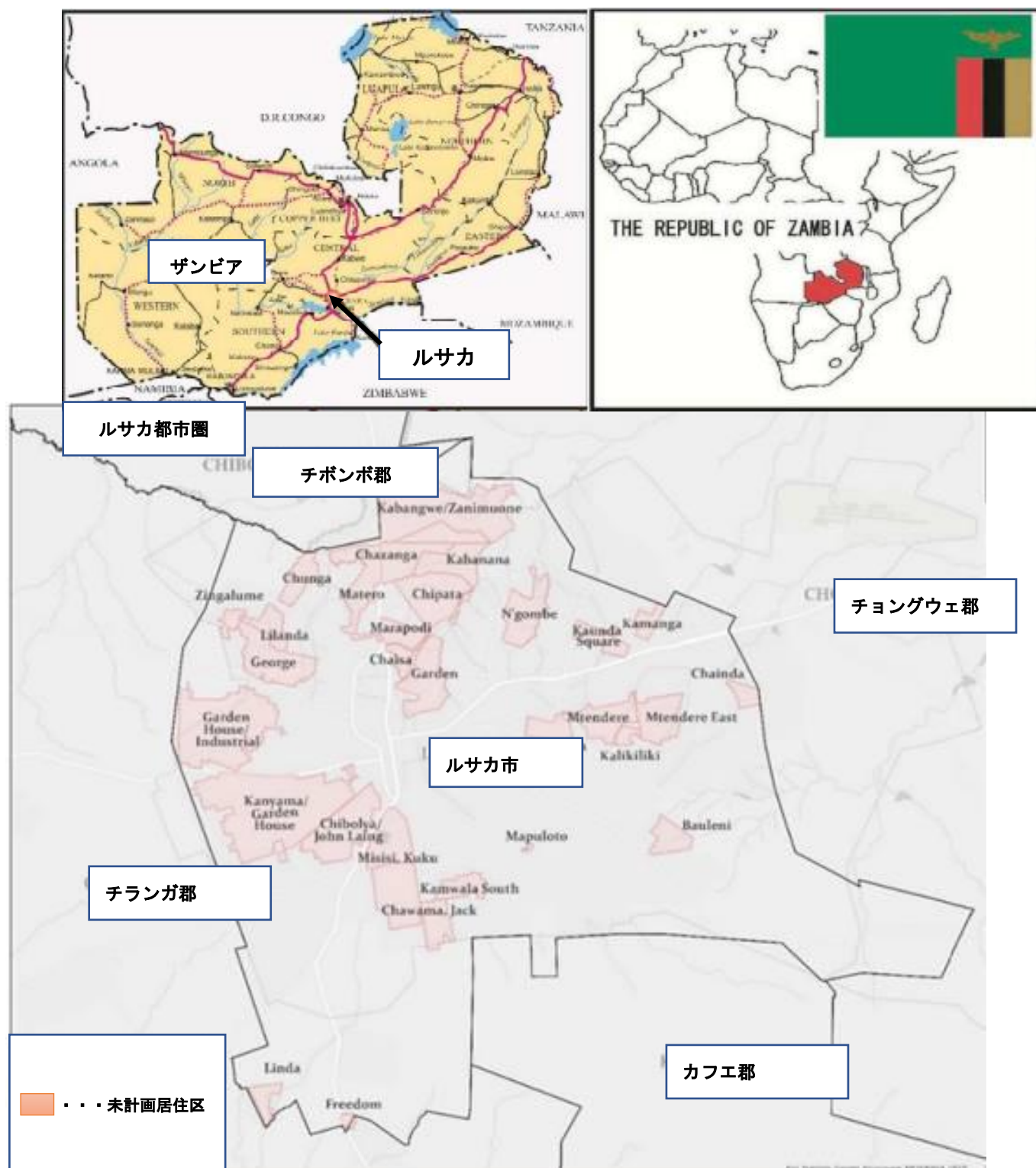
地下水は、井戸を掘削して揚水試験を行わない限り、実際に揚水できる水量・水質を正確に把握することはできない。そのため、井戸を掘ったが空井戸で地下水が出なかった、地下水は得られたが水量が足りない、地下水は得られたが水質が悪い、などの問題が発生し得る。無償資金協力「ソロモン諸島ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画」の事後評価（2017 年）では、事業完成後も計画どおりの揚水量が得られず、結果として供給水量が計画値を下回ったと指摘されている。

同様に地下水を水源とする本事業では、サイトを確定するにあたり、協力準備調査において地下水に関する既存情報（水理地質図、同じ流域に位置する既存の井戸からの取水状況、既存井戸の揚水試験及び水質試験結果、降雨量データ等）を可能な限り入手し分析するとともに、協力準備調査中に井戸の試掘調査を行って揚水可能量や水質を確認する。

以 上

[別添資料] 地図「ルサカ市都市圏未計画居住区水供給改善計画」

地図「ルサカ市都市圏未計画居住区水供給改善計画」



出典：開発計画調査型技術協力「ルサカ都市圏総合都市開発計画策定プロジェクト」
コンサルタント作成地図を基に JICA にて作成。